



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL http://www.look-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高山 英二 TEL 03-3794-9148
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	11,544	2.7	311	△45.5	324	△40.3	223	△50.8
29年12月期第1四半期	11,235	2.8	572	235.8	544	196.5	453	ー

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △560百万円 (ー%) 29年12月期第1四半期 707百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	5.84	ー
29年12月期第1四半期	11.87	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	30,973	21,331	67.8
29年12月期	31,364	22,122	69.4

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 20,996百万円 29年12月期 21,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00
30年12月期	ー				
30年12月期(予想)		0.00	ー	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年12月期の期末配当の内訳 普通配当5.00円 記念配当1.00円

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	2.2	300	△50.8	400	△46.1	300	△45.8	7.86
通期	45,000	4.6	1,600	9.6	1,800	3.0	1,600	4.1	209.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年12月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	38,237,067株	29年12月期	38,237,067株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	70,937株	29年12月期	68,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	38,167,518株	29年12月期1Q	38,171,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年12月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5.00円
- (2) 平成30年12月期の連結業績予想
通期 1株当たり当期純利益 41.92円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、訪日外国人による免税需要などで化粧品や高額品が好調に推移しているものの、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社は1月から社名を株式会社ルックホールディングスに変更し、持株会社体制に移行いたしました。当社グループは、当事業年度を最終年度とする中期経営計画で掲げる重点政策「既存事業の収益向上」、「Eコマース事業の拡大」、「積極的な新規事業開発」に引き続き取り組み、安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は115億4千4百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3億1千1百万円（前年同期比45.5%減）、経常利益は3億2千4百万円（前年同期比40.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千3百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、中核事業会社の株式会社ルックにおいて、「キース」や「イル ビゾンテ」、「マリメッコ」をはじめとした主要ブランドが堅調に推移し、既存事業の売上は前年同期を上回りました。また、「A.P.C.」を展開するA.P.C. Japan株式会社において、レディスウエアや雑貨の売上が好調に推移したほか、「デンハム」を展開する株式会社デンハム・ジャパンにおいては、新規出店を推し進めた結果、売上が増加いたしました。一方、Eコマース事業では、ルックメンバーシップの会員数増加に伴い、売上は好調に推移いたしました。新規事業では、株式会社ルックにおいてフランスのライフスタイルブランド「ベンシモン」の独占輸入販売を開始し、本年2月に「ベンシモン オトゥール・デュ・モンド代官山店」を東京代官山にオープンいたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、75億9千4百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は4億2千万円（前年同期比4.5%増）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいて、「サンドロ」「マージュ」などインポートブランドの売上が引き続き好調に推移いたしました。一方、アウトレット販売における粗利益率の低下等により、営業利益は前年同期を下回りました。株式会社アイディジョイにおいては、既存店の売上が堅調に推移いたしました。その結果、韓国の当第1四半期連結累計期間の売上高は37億3千8百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失は3千4百万円（前年同期は1億1千6百万円の営業利益）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）において、展開ブランドの減少により売上が前年同期を下回りました。洛格（上海）商貿有限公司においては、Eコマース事業が堅調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5千1百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は0百万円（前年同期比90.4%減）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は113億8千4百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3億8千6百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、中核事業会社の株式会社ルックからの受注減少により、売上高が前年同期を下回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億5千3百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は6百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、外部受託取扱高が減少した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億6千7百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は1千6百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、展開店舗数の減少により売上高が前年同期を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1千5百万円（前年同期比35.3%減）、営業損失は1千4百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、時価の下落により投資有価証券が3億9千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億9千万円減少し、309億7千3百万円となりました。

負債は、借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が5億1千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、96億4千1百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が2億7千8百万円、為替レートの変動により為替換算調整勘定が4億8千8百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億9千万円減少し、213億3千1百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、67.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,971	5,842
受取手形及び売掛金	5,755	5,179
商品及び製品	8,481	8,428
仕掛品	436	343
原材料及び貯蔵品	306	251
繰延税金資産	1,353	1,401
その他	600	587
貸倒引当金	△64	△66
流動資産合計	21,841	21,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219	1,272
土地	1,665	1,637
その他(純額)	951	827
有形固定資産合計	3,836	3,737
無形固定資産	462	414
投資その他の資産		
投資有価証券	3,353	2,961
敷金	1,708	1,740
退職給付に係る資産	5	—
その他	292	287
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	5,222	4,852
固定資産合計	9,522	9,005
資産合計	31,364	30,973

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353	2,841
短期借入金	106	830
未払金	55	105
未払費用	1,569	1,561
未払法人税等	275	252
未払消費税等	166	248
返品調整引当金	41	35
賞与引当金	122	270
ポイント引当金	43	34
関係会社事業損失引当金	5	—
資産除去債務	56	39
その他	301	271
流動負債合計	6,096	6,490
固定負債		
長期借入金	1,900	1,900
繰延税金負債	472	355
退職給付に係る負債	157	284
役員退職慰労引当金	11	21
資産除去債務	214	238
その他	388	351
固定負債合計	3,144	3,151
負債合計	9,241	9,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金	1,631	1,631
利益剰余金	11,759	11,751
自己株式	△18	△19
株主資本合計	19,713	19,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,251
為替換算調整勘定	528	39
その他の包括利益累計額合計	2,058	1,291
非支配株主持分	350	334
純資産合計	22,122	21,331
負債純資産合計	31,364	30,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	11,235	11,544
売上原価	5,599	6,049
売上総利益	5,636	5,494
販売費及び一般管理費	5,064	5,182
営業利益	572	311
営業外収益		
受取利息	3	3
貸倒引当金戻入額	4	8
その他	35	26
営業外収益合計	43	39
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	41	4
固定資産除却損	10	13
その他	12	3
営業外費用合計	71	26
経常利益	544	324
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	3
関係会社事業損失引当金繰入額	3	—
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	541	326
法人税等	88	99
四半期純利益	453	226
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	453	223

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	453	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△279
為替換算調整勘定	230	△508
その他の包括利益合計	254	△787
四半期包括利益	707	△560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713	△544
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった(株)レッセ・パッセは、連結財務諸表作成に当たり、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について必要な調整をおこなっておりましたが、当第1四半期会計期間より決算日を12月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第1四半期連結損益計算書は、平成29年12月1日から平成30年3月31日までの4か月間を連結しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は222百万円、営業利益は2百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	7,421	3,593	52	11,068	106	37	24	11,235	—	11,235
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	4	—	15	698	267	—	982	△982	—
計	7,432	3,598	52	11,083	805	305	24	12,218	△982	11,235
セグメント利益 又は損失(△)	402	116	5	524	8	31	△9	554	17	572

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。なお、当社グループの管理費用等については、持株会社体制移行前であり、算出等が実務上困難なため、「アパレル関連事業」の「日本」に含めて開示しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
7,589	3,593	39	13	11,235

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	7,586	3,731	51	11,369	156	2	15	11,544	—	11,544
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7	7	—	15	597	265	—	877	△877	—
計	7,594	3,738	51	11,384	753	267	15	12,422	△877	11,544
セグメント利益 又は損失(△)	420	△34	0	386	6	16	△14	394	△82	311

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額はセグメント間の取引に関わる調整額534百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△617百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。なお、当第1四半期連結会計期間より、持株会社体制に移行したことに伴い、当社において新たに報告セグメントに帰属しない全社費用が発生しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来決算日が8月31日であった連結子会社(株)レッセ・パッセは、決算日を12月31日に変更しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間における(株)レッセ・パッセの会計期間は4か月となっています。

なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる(株)レッセ・パッセの平成29年12月1日から平成29年12月31日までの売上高及びセグメント利益は「アパレル関連事業」の「日本」でそれぞれ222百万円及び2百万円であります。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
7,761	3,731	36	15	11,544

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成29年3月30日開催の第55回定時株主総会における吸収分割契約の承認を受け、平成30年1月1日付で当社を吸収分割会社とする会社分割(吸収分割)を実施し、同日付で商号を「株式会社ルックホールディングス」に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のアパレル関連事業

事業の内容 婦人服等の企画・販売

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%子会社として新設した株式会社ルック分割準備会社を吸収分割継承会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ルック(平成30年1月1日付で株式会社ルック分割準備会社より商号変更)(当社100%子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる成長のため、より一層の経営に係る意思決定の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制の構築を図ることを目指し、また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させることを目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は平成30年4月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会及び平成30年3月29日開催の第56回定時株主総会において、当社の社外取締役を除く取締役等に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式を付与する制度（譲渡制限付株式報酬制度）を導入することを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成30年5月25日		
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 116,000株		
(3) 発行価額	1株につき352円		
(4) 発行総額	40,832,000円		
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）	4名	88,000株
	当社の取締役を兼務しない執行役員	1名	5,000株
	当社子会社の取締役	3名	18,000株
	当社子会社の取締役を兼務しない執行役員	1名	5,000株

(注) 平成30年3月29日開催の第56回定時株主総会において決議いたしました株式併合の効力発生日が平成30年7月1日であるため、株式併合調整前の株式数もしくは発行価額を記載しております。

3. 発行する株式の譲渡制限期間

平成30年5月25日～平成33年5月25日